



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日

配当支払開始予定日

2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,979	12.9	1,575	48.7	1,601	49.0	1,041	60.7
2023年3月期第2四半期	16,808	12.5	1,059	7.4	1,074	1.9	648	9.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,545百万円 (265.4%) 2023年3月期第2四半期 422百万円 (67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	65.19	
2023年3月期第2四半期	40.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	35,352	18,743	53.0
2023年3月期	32,630	17,581	53.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,743百万円 2023年3月期 17,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		24.00		24.00	48.00
2024年3月期		26.00			
2024年3月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	7.7	2,750	29.2	2,900	33.3	2,020	50.3	126.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	16,242,424 株	2023年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	257,584 株	2023年3月期	257,521 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	15,984,872 株	2023年3月期2Q	15,980,886 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動への行動制限がなくなり、新しい段階へ移行して参りました。政府による各種の経済対策等の動きもあり、経済活動は概ね正常化しており、社会全体で明るい兆しを見せ始めております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は依然として続いている上、為替の円安傾向も長期化していることから、消費者物価指数は高止まりをしており、物価の上昇傾向に歯止めはかかっておりません。このようなことから、企業を取り巻く環境には、引き続き厳しいものがあり、先行きは楽観視できない状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、及び業務効率化等、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが継続しております。特に、生成AIの活用が急速に進み始めており、社会の在りようにも大きな影響を与えつつあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年4月-2025年3月）における2年目を迎えております。最終年度となる2025年3月期の計数目標である「売上高40,000百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.0%、ROE10%以上」を達成すべく、グループ一丸となり、業容拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績について、売上高は18,979百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益1,575百万円（同48.7%増）、経常利益1,601百万円（同49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,041百万円（同60.7%増）となりました。

売上高は、クラウドサービスやサービスステーション（SS、ガソリンスタンド）向けに受託計算等を提供している情報処理サービスが好調に推移した上、金融業向けシステム開発案件の売上が想定以上に順調だったことにより、前年同期比増収となりました。営業利益について、高止まりしている電気料金等の影響により原価高が続いておりますが、データセンター向けに省エネ投資等を行うことで損益への影響を低減させたこと、及び好調な売上に伴う増収効果により、前年同期を大きく上回ることができました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で増益を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は7,430百万円（前年同期比13.1%増）、売上総利益は1,545百万円（同26.1%増）となりました。前年同期比で増収増益となった要因は、以下のとおりです。

- ①社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンター、クラウドサービスの利用が着実に増加していること、及び電気料金の高騰に伴う原価上昇への対応力を高めて、取引採算の改善に努めた結果、粗利益率が改善したこと
- ②当社グループの祖業であり、強みを持つ、サービスステーションからの受託計算サービス（事務処理、代金決済等）の取扱金額が順調に伸びていること
- ③メーリングを中心としたBPOサービスが増収基調となり、好調に推移したこと

[システム開発サービス]

売上高は10,725百万円（前年同期比13.3%増）、売上総利益は2,484百万円（同16.0%増）となりました。前年同期比で増収増益となった要因は、以下のとおりです。

- ①当社グループが以前より強みを持つ、金融業や流通業向けのシステム開発案件が、引き続き順調に増加していることに加えて、2023年10月より始まったインボイス制度対応の開発案件が増加していたこと
- ②大手顧客から受託する運用保守ビジネスが安定収益として拡大していること
- ③システム開発子会社2社の業績が好調に推移したこと

[システム機器販売]

売上高は823百万円（前年同期比6.1%増）、売上総利益は200百万円（同23.7%増）となりました。主に、情報処理サービス向け機器販売が順調に推移し、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2023年3月期 第2四半期 累計期間	2024年3月期 第2四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
情報処理サービス	売上高	6,570	7,430	860	13.1
	売上総利益	1,225	1,545	319	26.1
システム開発サービス	売上高	9,462	10,725	1,263	13.3
	売上総利益	2,142	2,484	341	16.0
システム機器販売	売上高	776	823	47	6.1
	売上総利益	161	200	38	23.7
合計	売上高	16,808	18,979	2,171	12.9
	売上総利益	3,530	4,230	700	19.8

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2023年3月期 第2四半期 累計期間		2024年3月期 第2四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	1,059	6.3	1,575	8.3	516	48.7
経常利益	1,074	6.4	1,601	8.4	526	49.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	648	3.9	1,041	5.5	393	60.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,352百万円となり、前連結会計年度末比2,722百万円の増加となりました。その主な要因は「現金及び預金」及び「投資有価証券」の増加等によるものであります。

なお、純資産は18,743百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,183	3,738,113
受取手形、売掛金及び契約資産	7,287,412	7,511,349
商品及び製品	43,597	31,839
仕掛品	110,797	124,637
原材料及び貯蔵品	48,832	96,819
その他	445,580	609,923
貸倒引当金	△370	△222
流動資産合計	10,246,033	12,112,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362,384	10,139,482
土地	2,966,336	2,959,099
その他（純額）	1,622,800	1,784,605
有形固定資産合計	14,951,521	14,883,187
無形固定資産		
のれん	165,433	150,618
ソフトウェア	1,895,013	2,111,361
その他	33,153	33,153
無形固定資産合計	2,093,600	2,295,133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566,869	4,283,327
退職給付に係る資産	907,910	926,164
その他	892,639	880,890
貸倒引当金	△28,259	△28,259
投資その他の資産合計	5,339,159	6,062,121
固定資産合計	22,384,280	23,240,442
資産合計	32,630,314	35,352,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,329	2,447,575
短期借入金	3,068,448	3,584,368
未払法人税等	282,283	629,949
賞与引当金	963,633	1,008,722
受注損失引当金	460	25,328
資産除去債務	—	44,178
その他	3,236,386	4,122,061
流動負債合計	9,294,540	11,862,184
固定負債		
長期借入金	5,239,226	4,065,842
退職給付に係る負債	42,020	53,398
資産除去債務	190,961	153,881
その他	281,746	474,109
固定負債合計	5,753,953	4,747,232
負債合計	15,048,493	16,609,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,147,381	3,147,381
利益剰余金	11,161,262	11,819,605
自己株式	△304,545	△304,649
株主資本合計	17,208,090	17,866,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,977	1,028,913
退職給付に係る調整累計額	△153,248	△151,760
その他の包括利益累計額合計	373,729	877,153
純資産合計	17,581,820	18,743,484
負債純資産合計	32,630,314	35,352,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,808,505	18,979,782
売上原価	13,278,434	14,749,651
売上総利益	3,530,071	4,230,131
販売費及び一般管理費	2,470,540	2,654,503
営業利益	1,059,530	1,575,628
営業外収益		
受取利息	22	5
受取配当金	32,588	38,845
投資事業組合運用益	6,416	3,781
その他	11,265	10,763
営業外収益合計	50,292	53,395
営業外費用		
支払利息	22,109	18,391
支払手数料	11,569	8,386
持分法による投資損失	450	487
その他	715	109
営業外費用合計	34,844	27,374
経常利益	1,074,978	1,601,648
特別利益		
固定資産売却益	—	5,644
投資有価証券売却益	8,027	—
特別利益合計	8,027	5,644
特別損失		
リース解約損	—	1,627
固定資産除却損	479	56
投資有価証券評価損	49,999	—
固定資産売却損	20,019	—
特別損失合計	70,498	1,684
税金等調整前四半期純利益	1,012,506	1,605,608
法人税等	364,146	563,627
四半期純利益	648,360	1,041,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,360	1,041,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	648,360	1,041,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,517	501,936
退職給付に係る調整額	△13,865	1,488
その他の包括利益合計	△225,382	503,424
四半期包括利益	422,977	1,545,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,977	1,545,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012,506	1,605,608
減価償却費	923,140	1,006,813
のれん償却額	14,814	14,814
リース解約損	—	1,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△147
受取利息及び受取配当金	△32,610	△38,850
支払利息	22,109	18,391
固定資産除却損	479	56
固定資産売却損益 (△は益)	20,019	△5,644
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	128,633	△223,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,845	△50,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,205	704,246
契約負債の増減額 (△は減少)	△45,980	187,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,166	193,140
その他	△237,990	499,488
小計	1,649,983	3,913,360
利息及び配当金の受取額	32,610	38,850
投資事業組合分配金の受取額	16,160	11,840
利息の支払額	△22,377	△18,244
法人税等の支払額	△518,181	△228,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,195	3,717,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746,759	△800,548
有形固定資産の売却による収入	24,770	15,135
無形固定資産の取得による支出	△422,847	△396,172
敷金及び保証金の差入による支出	△841	△2,264
投資有価証券の取得による支出	△39,460	△41,043
投資有価証券の売却による収入	13,384	17,494
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
その他	△1,397	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,151	△1,207,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,553,604	△1,657,464
自己株式の取得による支出	△117	△103
配当金の支払額	△374,640	△383,081
リース債務の返済による支出	△63,446	△41,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,808	△1,082,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,764	1,427,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,684,659	2,310,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,487,894	3,738,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動負債の区分に表示しておりました「工事損失引当金」は、より適切な表示とするため、第1四半期連結会計期間より「受注損失引当金」に科目名称を変更しております。

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた173千円は、「その他」として組み替えております。